

事業報告書

決算報告書

平成29年度

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

一般社団法人 東京建設業協会

目 次

平成29年度事業報告書

1. 建設産業の担い手の確保・育成・定着	1
2. 広報活動の充実	5
3. 提案要望の実施と行政施策の周知等	6
4. 安全・安心なまちづくりの推進	9
5. 経営基盤の強化と技術力・生産性向上の支援	11
6. 環境対策の推進	13
7. 労務・安全対策の推進	14
8. 会員相互の情報交換・交流等	14
9. 建設業退職金共済制度の普及促進	15
10. その他の事業	15

【参考】

◎ 委 員 会	18
◎ 会 議	21
◎ 会員の現況	26

平成29年度決算報告書

貸借対照表	27
正味財産増減計算書	28
正味財産増減計算書内訳表	30
財務諸表に対する注記	32
附属明細書	33
監査報告書	34

平成 29 年 度

事 業 報 告 書

1. 建設産業の担い手の確保・育成・定着

(新規就業者の確保の支援)

- 就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」に会員企業の採用関連情報を掲載し、優秀な人材の採用を目指す企業の取り組みを支援した。

[アクセス数：約750回/月]

- 建設業界へ就職を目指す2019年3月卒業予定の学生を対象とした合同企業説明会「みんなの建設業☆業界研究フェスタ」を東京土木施工管理技士会との共催により開催。企業と学生の交流の場を設け、優秀な人材の採用を目指す会員企業の取り組みを支援した。

[2月15日：東京国際フォーラム 参加企業100社、参加学生約250名]

- 建設業の魅力・働き甲斐、若手社員の活躍等をPRする業界案内パンフレット「on your mark (オンユアマーク)」を広く配布した。

(若手社員育成・定着の支援)

- 社会人としての心構え、ビジネスマナー、建設業の基礎知識等の習得を目的とした「新入社員研修会」を東京土木施工管理技士会との共催により開催した。

[4月4日～5日：大崎ブライトコアホール：252名]

- “現場の若手技術者を辞めさせないために”をテーマにグループ討議により様々な考え方や手法等を習得し、上司力の底上げを目的とした「若手技術者を育てる指導者研修会」を開催した。

[5月18日：飯田橋レインボービル：47名]

- 先輩技術者の体験談やグループでの討議・演習を通じて、若手社員に求められる役割や仕事の進め方を体得し、中堅の技術社員へと成長していくストーリーを描くことを目的とした「若手技術者（2～3年次）ステップアップセミナー」を開催した。

[6月9日：アーバンネット神田カンファレンス：60名]

- 現場の効率的な管理運営に必要な円滑なコミュニケーション能力を習得することを目的とした「若手技術者のためのコミュニケーション能力強化研修会」を東京土木施工管理技士会との共催により開催した。〔7月12日：ABC東京駅：33名〕
- 若年技術者の1・2級施工管理技士（土木・建築）の資格取得を支援するため、受験対策講習会を行った。
- ・ 1級建築施工管理技術検定（学科試験）受験講習会
〔4月22日～23日：ベルサール西新宿：106名〕
〔5月9日～11日：林野会館：70名〕
 - ・ 1級土木施工管理技術検定（学科試験）受験講習会
※東京土木施工管理技士会との共催
〔6月2日～3日：ABC東京駅：36名〕
 - ・ 1級建築施工管理技術検定（実地試験）受験講習会
〔8月31日～9月1日：林野会館：68名〕
〔9月16日～17日：林野会館：111名〕
 - ・ 1級土木施工管理技術検定（実地試験）受験講習会
※東京土木施工管理技士会との共催
〔9月7日～8日：林野会館：138名〕
〔9月9日～10日：グランパーク：194名〕
 - ・ 2級土木施工管理技術検定（学科試験）受験講習会
※東京土木施工管理技士会との共催
〔9月19日～20日：林野会館：75名〕
〔9月22日～23日：林野会館：77名〕
 - ・ 2級土木施工管理技術検定（実地試験）受験講習会
※東京土木施工管理技士会との共催
〔9月21日：林野会館：67名〕
〔9月24日：林野会館：71名〕
 - ・ 2級建築施工管理技術検定（学科試験）受験講習会
〔10月3日～4日：林野会館：86名〕
 - ・ 2級建築施工管理技術検定（実地試験）受験講習会
〔10月5日：林野会館：127名〕

○若年社員の育成を支援するため次の研修を実施した。

・新入社員半年フォロー研修会 ※東京土木施工管理技士会との共催

〔10月18日：飯田橋レインボービル：68名〕

〔10月24日：ヒューリックカンファレンス：56名〕

〔11月8日：アーバンネット神田カンファレンス：50名〕

・若手技術者（3～5年次）フォロー研修会（建築技術者向け）

〔9月28日：ヒューリックカンファレンス：60名〕

・若手技術者（3～5年次）フォロー研修会（土木技術者向け）

※東京土木施工管理技士会との共催

〔11月7日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：44名〕

（女性の活躍の推進）

○「女性活躍セミナー」を開催し、建設業界における女性活躍の現状や企業の具体的な取り組み事例の解説を行った。〔3月5日：エッサム神田ホール：35名〕

（東京都建設系高校生作品コンペティションの開催）

○若年者の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、東京都都市整備局との共催により「東京都建設系高校生作品コンペティション2017」を開催した。東京都建設・教育連絡協議会加盟9校による建設系高校生の日頃の学業の成果である建設模型・製図等の作品約140点を展示。会長賞（1点）、最優秀賞（6点）の他、審査員特別賞、CCI東京特別賞、優秀賞を選出した。

〔12月7日～9日：新宿駅西口広場イベントコーナー〕

（生徒・教諭・保護者を対象とした見学会、体験実習、出張講座の実施）

○建設業を目指す若者たちに、建設業の仕事に関する理解促進と、入職後のミスマッチを減少させるため、現場見学会や体験実習を開催した。併せて、建設業への就職の動機付けを高めるため、2級施工管理技術検定（建築・土木）学科試験の受験者を対象に対策講座を実施した。

1) 建設現場見学会の実施・支援

- ・都立蔵前工業高等学校（建築科3年：32名）
〔6月28日：秋葉原昭和通り計画／清水建設(株)技術研究所（協力：清水建設(株)）〕
- ・日本工業大学駒場高等学校（建築科2年：29名）
〔7月20日：東邦大学医療センター新大橋病院建設工事／銀座線渋谷駅改良工事（協力：東急建設(株)）〕
- ・都立田無工業高等学校（都市工学科／建築科／機械科の保護者：25名）
〔9月30日：銀座線渋谷駅改良工事（協力：東急建設(株)）〕
- ・都立墨田工業高等学校（建築科1年：32名）
〔11月9日：（仮称）JPビルディング建替計画／清水建設(株)技術研究所（協力：(株)竹中工務店／清水建設(株)）〕
- ・都立墨田工業高等学校（建築科2年：31名）
〔11月9日：日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発工事（協力：鹿島建設(株)）〕
- ・都立工芸高等学校（インテリア科1・2年：49名）
〔11月10日：日本大学理工学部駿河台校舎南棟新築工事（協力：清水建設(株)）〕
- ・都立総合工科高等学校（建築・都市工学科2年：35名）
〔12月12日：（仮称）Brillia 八王子新築工事（協力：飛鳥建設(株)）〕
- ・都立田無工業高等学校（建築科2年：50名）
〔12月18日：日本大学理工学部駿河台校舎南棟新築工事（協力：清水建設(株)）〕
- ・都立田無工業高等学校（都市工学科2年：35名）
〔1月16日：東京外環自動車道 市川中工事／東京外かく環状道路 本線トンネル（南行）東名北工事（協力：鹿島建設(株)）〕

2) 体験実習

- ・都立葛西工業高等学校（建築科：7名・教諭2名）
- ・都立蔵前工業高等学校（建築科：27名・定時制課程建築工学科5名）
- ・都立工芸高等学校（定時制課程インテリア科：19名）
- ・都立田無工業高等学校（建築科：9名・教諭1名）
〔8月21日～24日：富士教育訓練センター（建築基礎技術コース・内装実務施工コース・実務施工体験研修※教諭対象）〕

3) 2級（建築・土木）施工管理技術検定（学科試験）対策講座

- ・都立田無工業高等学校（都市工学科：32名）〔7月13日・9月14日・10月5日〕、（建築科：61名）〔5月27日・6月3日〕
- ・都立蔵前工業高等学校（建築科：1名）、都立墨田工業高等学校（建築科：15名）、都立総合工科高等学校（建築類型：6名）、都立田無工業高等学校（建築科：13名）〔合同開催 8月7日・8日：飯田橋レインボービル〕
- ・日本工業大学駒場高等学校（建築科：9名）〔7月10日・11日・13日・14日〕

（雇用・労働・安全に関する情報誌の発行）

- 建設従事者の雇用・労働環境の改善と定着促進を目的として、「Terra（建設雇用と改善TOKYO）」を発行し、建設現場における女性の活躍、労務安全、若年者の入職・定着促進への取り組み等を紹介した。

〔発行部数：1,400部、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕

2. 広報活動の充実

（建設業のイメージアップのための戦略的広報）

- 若年者の入職促進を目的とした小冊子「みんなの建設業Q&A 50」を、建設業を目指す学生等に広く配布し、建設業の魅力・仕事の紹介、建造物の構造・施工等に関する様々な情報を提供した。〔配布先：建設系高等学校等〕

- 将来に向けて職業選択を模索する中学生に向けて、建設業の魅力や仕事のやりがい等を紹介するとともに、建設系学科を設置する工業高校をPRするDVD「みらいをつなぐ君たちへ」を作成、広く配布した。

〔対象：都立蔵前工業高等学校、都立総合工科高等学校〕

（東建月報の発行）

- 建設業に関する情報提供及び協会活動の周知を図るため、機関誌「東建月報」を発行し、会員及び関係機関等に対する広報活動に努めた。

〔発行部数：月2,100部×10回、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕

(ホームページとメール配信システムによる情報の提供)

- 法令の改正・行政の施策等の周知及び協会の事業活動等を随時紹介するため、東建ホームページを更新するとともに、メール配信システムによる迅速な情報提供を行った。〔アクセス数：約394,000回／月、会員専用メール配信：24回〕

3. 提案要望の実施と行政施策の周知等

(改善要望活動の実施)

- 東京都議会自由民主党入札・契約制度改革プロジェクトチームとの意見交換会に当協会及び建設業関連10団体が参加、「入札契約制度改革の実施方針」について説明がなされた後、活発な意見交換を行った。〔4月4日〕
- 「入札契約制度改革に係る業界団体からの知事ヒアリング」に出席し、「入札契約制度改革の実施方針」に対して、①建設業界の健全な発展や中小・零細業者に配慮した制度の運用、②建設業者が応札適否の判断ができる情報の提供、③適切な工期の確保、④適正な積算の徹底の4項目について要望を行った。〔5月15日〕
- 平成30年度東京都予算の編成に際し、東京都知事、東京都議会自由民主党、東京都議会公明党並びに都民ファーストの会東京都議団に対して、①都民生活の持続的向上に向けた投資的経費の確保、②民間投資の拡大につながる施策の推進、③安全・安心なまちづくりの強化、④入札契約制度の改善、⑤中長期的な担い手確保の推進、⑥建設業の生産性向上への支援、⑦建設資材の循環利用の促進の7項目を骨子とする要望を行った。〔東京都知事（財務局）〕〔7月31日〕
〔都議会公明党、都民ファーストの会〕〔8月2日〕
〔都議会自由民主党〕〔9月4日〕
- 関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会を開催し、①担い手の育成・確保の推進、②企業の技術力が十分発揮できる環境の整備、③生産性の向上・業務の効率化の3項目について活発な意見交換を行った。〔9月11日〕

○自由民主党東京都支部連合会に対して、平成30年度国家予算の編成に際し、①公共事業予算の確保・拡大、②民間投資の拡大につながる施策の推進、③防災・減災対策の推進、④中長期的な担い手の確保の推進等8項目について要望した。また、税制改正について、①真の地方創生実現、地方分権に資する地方税財政制度の確立、②担い手確保・育成の促進のための特別控除等の創設、③所得拡大促進税制並びに雇用促進税制の延長・見直し、④中小企業に対する外形課税導入反対等12項目について要望を行った。〔11月10日〕

○東京都入札監視委員会制度部会との意見交換会を開催し、①予定価格の事後公表に係る施策の改善、②JV結成義務の撤廃に係る施策の見直し、③1者入札中止の廃止、④低入札価格調査制度における数値的失格基準の引き上げ等について活発な意見交換を行い、入札契約制度改革の試行の見直しを求めた。〔1月24日〕

○関東地方整備局管下事務所との意見交換会を開催、当協会からは①働き方改革の推進、②円滑な施工確保・生産性向上、③入札契約の改善の3項目について活発な意見交換を行った。〔3月12日〕

(会員企業の現状・取り組み等の情報収集)

○改善要望活動や行政からの意見照会に、会員企業の意見・要望等を適切に反映するため、各種調査を行った。

1) 協会独自で実施

- ・東京都入札契約制度改革の実施方針に関する緊急アンケート
〔4月28日：回答数：64社〕
- ・関東地方整備局との意見交換会に関するアンケート
〔5月23日：回答数：22社〕
- ・東京都予算要望、国家予算・税制改正等要望に関するアンケート
〔6月12日：回答数：43社〕
- ・東京都の入札契約制度に関するアンケート
〔11月23日：回答数：91社〕

2) 行政・他団体の依頼により実施

- ・セーフティネット保証5号に係る業況調査【(一社) 全国建設業協会】
〔4月26日、7月24日、10月24日：回答数：3社〕
- ・改正品確法に基づく発注関係事務の運用に関する指針の運用状況等に関するアンケート【(一社) 全国建設業協会】
〔6月28日：回答数：60社〕
- ・「道路工事設計基準」等に関するアンケート【東京都建設局】
〔7月3日：回答数：22社〕
- ・建設関係殉職者調査【(一社) 全国建設業協会】
〔8月4日：報告数：4件〕
- ・低入札調査基準価格等の上限枠設定による企業利益等への影響に関する実態調査【(一社) 全国建設業協会】
〔11月30日：回答数：9社〕
- ・今後の発注者のあり方に関する中間とりまとめ方針(案)に係る意見照会【(一社) 全国建設業協会】
〔11月30日：回答数：5社〕
- ・平成29年度入職者・離職者調査【東京労働局】
〔3月9日：回答数117社〕

(関係法令・制度、行政施策等への対応・周知)

- 「東京都の入札契約制度改革に関する説明会」を開催し、「入札契約制度改革の実施方針」及び具体的な制度内容について周知を図った。
〔4月27日：都庁第一本庁舎：120名〕
- 「平成29年度関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会」を開催し、①平成29年度入札・契約、総合評価の実施方針等、②円滑な施工確保に向けた各種取り組み【営繕・土木】、③i-Constructionの取り組みについて周知を図った
〔5月26日：スクワール麹町：157名〕
- 「建設業許可及び経営事項審査の申請手続きに関する説明会」を開催し、許可及び経審申請時の留意事項をはじめ、建退共制度や法定外労働災害補償制度等に関する周知徹底を図った。
〔7月26日：スクワール麹町：230名〕
- 建設業取引適正化推進月間事業の一環として、「建設業の取引適正化に関する説明会」を東京土木施工管理技士会との共催により開催、建設産業行政の最近の状況、金属関連業者及び生コンクリート流通業者との取引条件改善等について解説した。
〔11月29日：スクワール麹町：142名〕

4. 安全・安心なまちづくりの推進

(耐震診断・改修に関する情報の提供)

- 「耐震診断・改修ホームページ」の充実に努め、建物の耐震化促進、関連情報の提供拡充を図った。〔アクセス数：約2,650回/月〕

(緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進)

- 東京都と締結した「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」に基づき設置の『耐震化相談窓口』で、引き続き都民からの様々な質問・相談に対応するとともに、東京都都市整備局及び（公財）東京都防災・建築まちづくりセンターとも連携して、耐震改修事業の推進に努めている。

〔相談数：108件〕

(展示会、イベント等への参加)

- 東京都主催の「2017夏・2018冬耐震キャンペーン」の一環である「建物の耐震改修工法等の展示会」並びに「耐震化個別相談会」に参加。展示会では鉄筋コンクリート造建物の補強工法や木造住宅の補強の違い等を分かりやすく解説したパネルを展示した他、協会常設の耐震化相談窓口のPRを行った。相談会では耐震部会委員等が、都民からの耐震改修に関する相談に応じた。

〔2017夏耐震キャンペーン〕

- ・建物の耐震改修工法等の展示会：8月27日～29日：新宿西口広場イベントコーナー
- ・耐震化個別相談会：8月31日：都議会議事堂

〔2018冬耐震キャンペーン〕

- ・耐震化個別相談会：1月16日：都議会議事堂
- ・建物の耐震改修工法等の展示会：1月21日～23日：新宿西口広場イベントコーナー

- 東京都総務局主催の「防災展2018冬in世田谷」に参加し、災害対策のパネルを展示した他、災害対策ハンドブック等を配布する等、都民へ災害・防災に関する知識の普及と併せて建設業のPRに努めた。

〔1月21日：二子玉川ライズギャラリー：来場者8,712名〕

(災害対策ハンドブックの配布)

- 地震・水害・火災等の災害から生命・財産を守る一助となるよう、都民一人ひとりが行う日頃の備えや、災害に強いまちづくりと建設業の役割を分かりやすく記載した「災害対策ハンドブック」を各種イベント等において配布した。

〔配布先：一般市民等〕

(災害協定の実効性の確保)

- 東京都各局と締結している災害協定の実効性の確保のため、業務用MCA無線機による通信訓練並びに初動対応訓練等に参加した。

〔建設局：通信訓練5月17日、7月19日、9月20日、11月15日、1月17日、3月22日
初動対応訓練：2月7日〕

〔下水道局：通信訓練4月18日、10月20日〕

〔都市整備局：情報連絡訓練：1月30日〕

- 「関東地方整備局東京国道事務所 道路巡回報告システムに関する説明会」を開催し、事務所と締結している「大規模地震時の緊急巡回活動に関する協定」の概要、道路巡回報告システム及び訓練等について、会員企業への周知を図った。

〔6月16日：九段第三合同庁舎：52名〕

- 「災害対応ホームページ」の充実に努め、災害協定の締結情報、災害時の協力要請の流れ、復旧支援実績等を広く周知した。

〔アクセス数：約1,000回／月〕

5. 経営基盤の強化と技術力・生産性向上の支援

(体系的な各種セミナーの開催)

- 経審データベースの莫大な数値情報をもとに、自社の経営状況や業界内でのポジション、金融機関等外部からの評価を具体的に把握し、経営計画の戦略策定やロードマップの検討に役立てる「経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー」を開催した。
〔4月19日：東京建設業協会会議室：30名〕

- 良質な施工の推進のため、下記の研修を実施した。
 - ・現場代理人の折衝力強化研修会 ※東京土木施工管理技士会との共催
〔4月21日：スクワール麴町：106名〕
 - ・コンクリート施工技術講習会 ※東京土木施工管理技士会との共催
〔8月22日：浜離宮建設プラザ：106名〕

- 顧客にとっての便益を明確にした、完成度の高いプレゼンテーション能力の習得を目的とした「説得力を強化する効果的プレゼンテーションセミナー」を開催した。
〔5月30日：飯田橋レインボービル：37名〕

- 営業部門の幹部社員を対象として、営業チームを受注目標達成に導いていくために必要なマネジメント能力の向上を目的とした「営業幹部研修会」を開催した。
〔7月11日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：45名〕

- 「工事成績評定点アップ対策セミナー」を開催。工事成績評定点アップのポイントや、評価結果の分析、発注者等とのコミュニケーションの重要性等を解説した。
〔9月27日：主婦会館プラザエフ：51名〕

- 企業の経営者並びに幹部社員を対象とした「経営幹部セミナー」を開催し、企業経営にとって課題のひとつである事業承継を「経営（事業）」・「経営者交替」・「資産」の3つのテーマに分けて、それぞれの取り組み方を解説した。
〔10月3日：フクラシア八重洲：16名〕

(生産性向上の支援)

- 新社会人のIT教育を支援するため、メールのマナーやファイル管理の基本、セキュリティ等の活用事例を分かりやすく掲載した冊子「建設ITスキル・マナー2016」を配布し、併せて「建設業新入社員研修会」において解説を行った。

〔配布先：会員、新入社員研修会参加者等〕

- 中小建設業のIT活用を推進し、経営の効率化や経営基盤の強化を支援するため、「建設ITホームページ」を随時更新し、IT情報の提供拡充を図った。

〔アクセス数：約5,300回／月〕

- 関東地方整備局「地域インフラサポートプラン関東2016」に基づき、「ICT土工体験講座」を開催。会員企業等の協力のもと、ドローン測量やICT建機のデモ施工を実施し、ICT土工知識の習得を図った。

〔5月11日：荒川下流河川事務所他：41名〕

- 国土交通省の「i-Construction」の取り組みを推進するため、「BIM・CIM体験講習会」を開催。3Dモデリングの基本、3Dパースの作成、3次元地形データの作成等をCADソフトウェアを用いて講習を行った。

〔8月24日：オートデスク㈱：28名〕

- （一社）福井県建設業協会との意見交換会を開催、地元企業におけるi-Constructionの取り組み状況や今後の課題等について活発な意見交換を行うとともに、配筋用のロボットや検査システム、VRの活用等の紹介を行った。

〔11月24日〕

- 「原価管理・生産性向上セミナー」を開催。建設業界で生き抜くためのコスト追求の意識、工事生産性への発想力を鍛える方法等について、現場の実施例を交えながら利益確保に向けたポイントを解説した。

〔12月6日：ビジョンセンター浜松町：52名〕

(会計基準・税制等の理解促進)

- 機関誌「東建月報」に会計誌上セミナー『知っておきたい外国人の雇用』を掲載、外国人が日本で働くための資格、外国人を建設業が雇う場合、外国人を雇用する側への規制、外国人を雇用する場合の税務等について情報提供を行った。

〔東建月報9・10月号掲載〕

6. 環境対策の推進

(環境関連情報の提供強化)

- 環境に関する各種規制や手続き、事例等を紹介する「環境ホームページ」の内容充実を図る等、環境関連情報の提供を強化した。

〔アクセス数：約16,500回／月〕

(建設副産物の適正処理及びリサイクルの推進)

- （公財）東京都環境公社が主催する「産業廃棄物管理責任者講習会（建設系）」へ講師を派遣し適正処理の推進に協力した。

〔9月11日、2月16日〕

- 建設関係8団体の共催により、「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」を開催、環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任、建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理、マニフェストによる管理について解説を行った。

〔3月2日：スクワール麹町：151名〕

(東京都環境局並びに処理業者団体との連携強化)

- 都議会自由民主党の「再生砕石等の利用拡大に向けたプロジェクトチーム」が開催され、東京都の取り組みとして、①環境物品等調達方針の改定、②土木材料仕様書の改定、③認証制度について報告がなされ、今後も官民連携し再生砕石の利用拡大を図っていくことを申し合わせた。

〔4月25日〕

- 再生砕石の利用拡大に向けて当協会、（一社）東京都産業廃棄物協会、（一社）東京建物解体協会の3団体で取りまとめた再生砕石（東京ブランド"粋な"えこ石）の品質基準が東京都環境局の「再生砕石利用拡大支援制度」において認証を取得した。

〔10月4日〕

- （一社）東京都産業廃棄物協会「施設見学会」に環境部会委員が参加。（株）トクヤマ・チヨダジプサム、チヨダウーテ(株)、S.P.E.C.(株)の施設を視察するとともに、東京都環境局の担当官を講師に招き、水銀、解体建物の地下建物の残置、アスベストをテーマに勉強会を行った。〔10月17日〕

7. 労務・安全対策の推進

（工事現場の安全対策の推進）

- 「労働安全部会ホームページ」を随時更新し、労働安全に関する法令や行政庁からの通知等の情報提供の拡充を図った。〔アクセス数：約223,000回／月〕
- 建設現場の労働災害防止を推進するため、建設業の死亡災害データを基に、土木工事・建築工事で繰り返し発生している労働災害の分析とヒューマンエラーの原因となる人間の特性等について解説した「労務安全セミナー」を開催した。〔1月25日：エッサム神田ホール：48名〕

（技能労働者の処遇の改善）

- 技能労働者が適正な評価や処遇を受けられる環境整備を推進するため、平成30年秋の運用開始をめざして準備が進められている「建設キャリアアップシステム」について、アンケート調査を実施する等、システム構築に向けて協力した。

8. 会員相互の情報交換・交流等

- 建設業関係11団体主催による「新春賀詞交歓会」を開催、約1,400名が出席して業界の親睦を深めた。〔1月5日：東京プリンスホテル〕

○新春講演会を開催、会員約180名が出席し会員相互の親睦を深めた。

〔1月30日：東海大学校友会館〕

・演 題：「報道から見た日本」

・講 師：元読売テレビ解説委員長・(株)大阪総合研究所代表

辛坊 治郎 氏

○中小建設業意見交換会を開催、協会の活動に関して活発な意見交換をするとともに、会員相互の親睦を深めた。

〔7月24日、12月4日〕

○会員及び業界関係者に対する慶弔を随時実施した。

○会員企業の経営者等をメンバーとする「五日会」の開催に協力した。

〔6月6日、9月7日、11月10日、2月8日〕

9. 建設業退職金共済制度の普及促進

○(独)勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共済事業支部業務委託契約に基づき、建退共制度の普及促進を図るとともに、共済契約の締結、共済手帳の交付等の事務手続きを行った。

〔共済契約の締結数：414件、共済手帳の新規発行数：7,396冊、

共済手帳の更新数：32,189冊、退職金請求受理数：2,273件〕

10. その他の事業

○当協会をはじめ、東京都建設業者届出25団体共催による「第67回東京都建設業者大会」を開催、永年に亘り職務に精励し業界の向上発展に貢献された優良建設業者20名（東建推薦の受賞者6名）に対する東京都知事感謝状の贈呈が行われた。併せて、講談師 神田蘭氏による「めげるって何ですか？ー私の辞書にめげるはないー」と題した講演と祝賀会を実施した。

〔10月13日：ハイアットリージェンシー東京〕

○建設業関係11団体との共催により、「叙勲」と「褒章」の祝賀会を開催し、業界功労者の功績を讃えるとともに、業界の親睦を深めた。

〔春の叙勲祝賀会：5月10日、受章者出席数25名〕

〔春の褒章祝賀会：5月16日、受章者出席数6名〕

〔秋の叙勲祝賀会：11月8日、受章者出席数27名〕

〔秋の褒章祝賀会：11月14日、受章者出席数11名〕

○東建表彰式を定時総会議事終了後に執り行い、会員企業の役員並びに優良従業員を表彰した。〔第3条役員表彰：31名、第5条従業員表彰：495名〕

○過去の東建表彰受賞者から全国建設業協会表彰受賞候補者を推薦し、それぞれ受賞した。〔第2条役員表彰：23名、第4条従業員表彰：24名〕

○地域における活動（支部活動）の支援を行った。

第1支部

- ・総会〔4月19日：芝パークホテル〕
- ・役員会〔6月22日：セレスティンホテル〕
- ・わくわく・すいすい水辺探検活動への協力
〔8月19日：ヒマワリプログラム：64名〕
〔8月26日：コスモスプログラム：80名〕
- ・講演会・中央区会員会議〔10月25日：フクラシア八重洲〕
- ・役員会〔2月8日：ホテルメルパルク東京〕
- ・総会〔3月19日：ホテルメルパルク東京〕

第2支部

- ・正副支部長会〔4月18日：大滝工務店〕
- ・総会〔6月8日：大森東急REIホテル〕
- ・正副支部長会〔11月9日：響有楽町店〕

第3支部

- ・総会〔4月24日：明治記念館〕
- ・役員会〔7月7日：翡翠 小田急新宿店〕
- ・視察研修会〔2月9日：ブリヂストン横浜工場 免震館他：21名〕
- ・役員会〔3月1日：さがみ 小田急新宿店〕

第4支部

- ・設立総会〔11月17日：ホテルメトロポリタン〕
- ・役員会〔1月19日：華湘〕

第5支部

- ・懇親会〔4月5日：深川富士見 屋形船富士見丸〕
- ・総会〔4月11日：東武ホテルレバント東京〕
- ・役員会〔7月19日：東武ホテルレバント東京〕
- ・第5・6支部 合同工事現場見学会〔10月26日：東京都旧前田家本邸洋館他：25名〕
- ・普通救命講習会〔11月8日：本所消防署：14名〕
- ・役員会〔3月23日：東武ホテルレバント東京〕

第6支部

- ・役員会〔6月22日：椿山荘〕
- ・役員会〔8月25日：東建会議室〕
- ・第5・6支部 合同工事現場見学会〔10月26日：東京都旧前田家本邸洋館他：25名〕
- ・役員会〔12月13日：川治〕
- ・役員会〔3月6日：精養軒3153店〕
- ・総会〔3月22日：上野精養軒〕

第7支部

- ・コストダウンセミナー〔5月16日：立川グランドホテル：30名〕
- ・労働安全衛生セミナー〔6月24日：三多摩労働会館：45名〕
- ・社員育成セミナー〔7月22日：三多摩労働会館：39名〕
- ・普通救命講習会〔9月20日：立川商工会議所：34名〕
- ・役員会〔12月19日：若草茶屋〕
- ・総会〔3月29日：海乃華〕

【参考】

◎委員会

1. 常置委員会

1) 総務委員会

○平成30年3月2日

- ・議題 (1) 平成30年度事業計画（案）並びに同収支予算（案）について
- (2) 平成30年度各種表彰について

2) 総務委員会 審査部会

○平成29年11月15日

- ・議題 (1) 部会長の選任について
- (2) 平成30年度会員等級案の審査決定について

○平成30年2月19日

- ・議題 (1) 東京都知事感謝状受賞候補者の選考について
- (2) 平成30年度全建表彰受賞候補者の選考について
- (3) 平成30年度東建表彰受賞者の選考について

3) 事業委員会

○平成30年2月20日

- ・議題 (1) 平成29年度所管事業報告について
- (2) 平成30年度所管事業計画（案）について

4) 事業委員会 公共工事制度研究部会

○平成29年6月22日

- ・議題 (1) 関東地方整備局との意見交換会について
- (2) 東京都入札制度改革の実施方針に対する要望について

○平成29年12月12日

- ・議題 (1) 東京都財務局との意見交換会の概要について
- (2) 意見交換会の提案要望について

5) 事業委員会 環境部会

○平成29年7月5日

- (1) 平成30年度東京都及び国家予算要望について

○平成29年9月7日

- ・見学 成友興業(株)城南島第二事業所
- ・講演「解体現場からのガラス付PC版の処理」

○平成30年1月31日

- ・議題 (1) 東京ブランド“粋な”えこ石について
(2) 平成30年度活動計画 (案) について
- ・講演「産業廃棄物管理現場支援システム」

○平成30年3月14日

- ・議題 (1) 「建設廃棄物処理委託契約書様式及び記入例」の改訂について
(2) 環境ホームページの更新について

6) 事業委員会 IT部会

○平成29年11月10日

- ・議題 (1) (一社) 福井県建設業協会等との意見交換会について

7) 事業委員会 技術部会

○平成29年11月10日

- ・議題 (1) 部会長の選任について
(2) 平成29年度部会活動 (意見交換会等) について

8) 事業委員会 広報研修部会

○平成30年2月6日

- ・議題 (1) 学生に向けた小冊子の発行について
(2) 「みんなの建設業就活ナビ」動画コンテンツについて

9) 事業委員会 労働安全部会

○平成30年2月26日

- ・議題 (1) 平成30年度事業計画 (案) について
「働き方改革等に関する実態調査」の実施について (案)
「忘れてはならない災害の記録」への事例追加について

10) 事業委員会 財務会計部会

○平成29年7月19日

- ・議題 (1) 会計誌上セミナーについて

○平成29年9月6日

- ・議題 (1) 会計誌上セミナーについて

○平成30年2月15日

- ・議題 (1) 平成30年度活動計画 (案) について

II. 特別・臨時委員会

1) 建設労働者確保育成事業推進委員会

○平成29年11月29日

- (1) 平成29年度上半期事業報告並びに同下半期事業予定について

○平成30年3月22日

- (1) 平成30年度事業計画（案）について

2) 建設労働者確保育成事業推進委員会広報誌編集グループ会議

○平成29年4月13日

- (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」年間計画について

○平成29年7月4日

- (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」111号（8月発行）について

○平成29年10月11日

- (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」112号（11月発行）について

○平成30年1月15日

- (1) 「Terra建設雇用と改善TOKYO」113号（2月発行）について

3) 東京建設人材確保・育成協議会

○平成29年12月7日

- (1) 「東京都建設系高校生作品コンペティション2017」各賞の選考について

4) 東京建設・教育連絡協議会

○平成29年6月1日

- (1) 現場見学・現場実習・体験実習・出張講座について
(2) 東京都建設系高校生作品コンペティション2017について
(3) 2級施工管理技士（建築・土木）受験対策講座について

○平成29年11月16日

- (1) 東京都建設系高校生作品コンペティション2017について

5) 東京建設人材確保・育成協議会及び東京建設・教育連絡協議会合同会議

○平成29年9月14日

- (1) 東京都建設系高校生作品コンペティション2017について
(2) 同「ポスター部門」応募作品の審査について

◎会議

1) 定時総会

○平成29年5月23日：明治記念館

正会員数 270名

出席会員数 195名（委任状によるもの86名含む）

・報告事項

(1) 平成28年度事業報告について

(2) 平成29年度事業計画並びに同収支予算について

・議決事項

第1号議案 平成28年度決算（貸借対照表・正味財産増減計算書）に関する件

第2号議案 理事選任の件

2) 理事会

○平成29年4月26日

・協議事項

第1号議案 平成28年度事業報告並びに決算報告に関する件

第2号議案 平成29年度定時総会の招集に関する件

・報告事項

(1) 東京都の「入札契約制度改革の実施方針」について

(2) 平成29年度の会議等の予定について

○平成29年7月27日

・協議事項

第1号議案 新規入会申込者に関する件

第2号議案 平成30年度東京都予算要望に関する件

第3号議案 平成30年度国家予算要望並びに税制改正要望に関する件

第4号議案 入会手続きに関する規定の改定に関する件

第5号議案 「建設キャリアアップシステム基金」への出損金の拋出に関する件

・報告事項

(1) 入札契約制度改革に係る業界団体からの知事ヒアリングについて

(2) 国土交通省関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会について

(3) 次回理事会の開催について

○平成29年9月26日

・協議事項

第1号議案 新規入会申込者に関する件

・報告事項

(1) 「みんなの建設業☆業界研究フェスタ」の開催について

(2) 平成30年度東京都予算等に関する要望について

- (3) 国土交通省関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会について
- (4) 今後の理事会等の日程について

○平成29年11月27日

・協議事項

第1号議案 平成30年度会員等級に関する件

第2号議案 理事会・参与会・評議員会合同会議の開催に関する件

・報告事項

- (1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- (2) 地域懇談会並びに関東甲信越地方ブロック会議について
- (3) 第67回東京都建設業者大会について
- (4) 平成30年度国家予算要望並びに税制改正要望について
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会会場整備に関する
仮設オーバーレイの説明会開催について
- (6) 東京都建設系高校生作品コンペティションの開催について
- (7) 新春講演会の開催について

○平成30年3月27日

・協議事項

第1号議案 平成29年度事業報告並びに同収支決算見込の概要に関する件

第2号議案 平成30年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件

第3号議案 新規入会申込者に関する件

・報告事項

- (1) 東京都入札監視委員会制度部会との意見交換会について
- (2) 「みんなの建設業☆業界研究フェスタ」について
- (3) 平成30年度の主な行事日程について

3) 監事会

○平成29年4月21日：東京建設業協会会議室

・監査事項

- (1) 平成28年度事業報告に関する件
- (2) 平成28年度決算報告に関する件

4) 関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）

○協会から委員を選出し、協力している関係官公庁の会議等

東京都公共工事契約問題連絡協議会、東京都安全・安心まちづくり協議会、
東京都マンション耐震化促進協議会、東京都魅力ある建設事業推進協議会、
東京都暴力団追放対策協議会、東京都社会保険未加入対策推進関東地方協議会、
東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会、
東京都不正軽油撲滅推進協議会、警視庁東京都駐車対策協議会、

警視庁テロ対策東京パートナーシップ推進会議、
建設産業人材確保・育成推進協議会、千代田区公契約審議会

○協会から役員・委員等を選出し、協力している関係団体の会議等
一般社団法人全国建設業協会、独立行政法人勤労者退職金共済機構、
東京土木施工管理技士会、建設業労働災害防止協会東京支部、
東京都土木建築健康保険組合、東日本建設業保証株式会社、
公益財団法人建設業福祉共済団、一般社団法人全国建設業労災互助会、
一般財団法人建設業振興基金、一般社団法人首都道路協議会、
東京都建設業暴力団排除連絡協議会、社会福祉法人東京都共同募金会、
公益財団法人東京防災救急協会、公益財団法人城北労働・福祉センター

○会員各位に次の通知・通達等の書類を送付した

◇ 国土交通省、関東地方整備局

- ・ 印紙税非課税措置についての周知協力依頼について
- ・ 公共事業労務費調査（平成29年10月調査）の実施について
- ・ 下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
- ・ 下請代金の決定に当たって公共工事設計労務費単価を参考資料として取扱う場合の留意事項について
- ・ 建設工事における適正な工期設定等のためのガイドラインについて
- ・ 「官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けたワークショップ」及び「プラットフォームメンバー募集」のご案内
- ・ 「建設業経営改善支援セミナー」開催のお知らせ
- ・ 建設工事標準請負契約約款の実施について
- ・ 建設業法施行令の一部を改正する政令等の施行について
- ・ “地域インフラ”サポートプラン関東2017について
- ・ パンフレット「平成29年11月4日よりトラック運送における運賃・料金の収受ルールが変わります。」
- ・ パンフレット「トラック運送事業者の法令違反行為に荷主の関与が判明すると荷主名が公表されます！」
- ・ 下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底について
- ・ 下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について
- ・ 「経営事項審査の事務取扱いについて（通知）」の一部改正について
- ・ 工事施工を社会保険加入企業に限定する旨の「誓約書」の活用及び「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」における「適切な保険」の確認シートについて
- ・ 公共工事の円滑な施工確保について

◇ 厚生労働省、東京労働局

- ・「シールドトンネル工事に係る安全対策ガイドライン」の策定について
- ・パンフレット「『STOP！熱中症 クールワークキャンペーン』の実施について」
- ・建築物等の解体等の作業での労働者の石綿ばく露防止の実施について
- ・パンフレット「『ロープ高所作業』での危険防止のための労働安全衛生規則を改正します」
- ・粉じん障害防止規則及びじん肺法施行規則の一部を改正する省令の施行について
- ・健康診断結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する指針等について
- ・リーフレット「職場の『熱中症』を防ごう！」
- ・職場における熱中症による死傷災害の発生状況
- ・働き方・休み方改善コンサルタントのご案内
- ・「仕事休もつ化計画」のご案内
- ・平成29年度（第68回）全国労働衛生週間に関する協力依頼について
- ・パンフレット「はじまります、『無期転換ルール』」
- ・粉状物質の有害性情報の伝達による健康障害防止のための取り組みについて
- ・建設工事現場の年末に向けた労働災害防止対策の徹底について（緊急要請）
- ・平成30年度から適用される労災保険率および労務費率の周知について（協力依頼）
- ・パンフレット「『業務改善助成金』の拡充」
- ・パンフレット「機械設備の石綿含有部品を把握していますか？」
- ・パンフレット「職場の熱中症を防ごう！」
- ・平成31年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始時期等並びに文書募集開始時期等について（通知）
- ・平成30年4月からの無期転換ルールの本格化に向けた要請書
- ・平成30年4月1日から障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わります（パンフレット）

◇ 環境省

- ・廃棄物処理に関する排出事業者責任の徹底について
- ・今後の除染・中間貯蔵施設・放射性物質汚染廃棄物処理の安全・安心な事業の推進について（通知）

◇ 東京都、警視庁、東京消防庁

- ・東京2020大会に向けた建設繁忙期における交通事故防止対策について（依頼）
- ・入札契約制度改革の実施方針について

- ・平成28年度子供見守り活動事例集
- ・平成28年度業界団体との意見交換会 公表要旨
- ・第20回ツアー・オブ・ジャパン東京ステージ 交通規制のお知らせ
- ・下請負人等に対する契約の適正化及び支払の迅速化並びに必要な技術者の配置等について
- ・産業廃棄物（紙くず・木くず・繊維くず）の一部受入停止について
- ・ポスター「グッドライダー宣言！」
- ・平成29年度産業廃棄物管理責任者講習会のご案内
- ・「入札契約制度改革の実施方針」に基づく財務局契約案件に係る試行について（その2）
- ・見積参考資料の提示等についてのお知らせ（建築工事、建築設備工事（電気、機械））
- ・東京都防災ボランティア制度に基づく平成29年度第1・2回被災建築物応急危険度判定員募集のご案内
- ・平成29年度東京都建築工事現場の危害防止講習会のご案内
- ・ポスター「不正軽油撲滅PR」
- ・パンフレット「過積載防止に向けて」
- ・東京マラソン2018 交通規制のお知らせ
- ・ポスター「安全運転が一番ステキだよ。」
- ・環境物品等の活用に係る工事成績評定の当面の取扱いについて（周知）

◎会員の現況

支部別会員数

平成30年3月31日現在

支部	区市名	本支店別	会員数 (社)		
1	千代田	本店	13	23	
		支店	10		
	中央	本店	18	26	
		支店	8		
	港	本店	18	26	
		支店	8		
2	品川	本店	2	3	
		支店	1		
	目黒	本店	3	3	
		支店	0		
	大田	本店	16	16	
		支店	0		
	世田谷	本店	9	9	
		支店	0		
	渋谷	本店	9	9	
		支店	0		
	3	新宿	本店	25	28
			支店	3	
中野		本店	14	14	
		支店	0		
杉並		本店	8	9	
		支店	1		
4	豊島	本店	9	11	
		支店	2		
	板橋	本店	8	8	
		支店	0		
	練馬	本店	4	4	
		支店	0		
5	墨田	本店	7	7	
		支店	0		
	江東	本店	12	18	
		支店	6		
	葛飾	本店	5	6	
		支店	1		
	江戸川	本店	3	3	
		支店	0		
6	文京	本店	6	7	
		支店	1		
	台東	本店	4	5	
		支店	1		
	北	本店	2	3	
		支店	1		
	荒川	本店	3	3	
		支店	0		
	足立	本店	2	2	
		支店	0		
7	三多摩	本店	33	35	
		支店	2		
総計		本店	233	278	
		支店	45		

平成29年度の入退会内訳

入会 8社

退会 0社

任意 0社
 解散・廃業 0社
 破産・倒産 0社
 合併 0社
 規模縮小 0社
 その他(移転) 0社

平成 29 年 度

決 算 報 告 書

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	188,611	85,979	102,632
預金	86,529,928	74,815,604	11,714,324
未収金	22,647,940	21,693,580	954,360
前払金	1,128,600	976,556	152,044
仮払金	0	584,502	△584,502
流動資産合計	110,495,079	98,156,221	12,338,858
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	99,519,649	114,470,899	△14,951,250
役員退職慰労引当資産	3,000,000	2,000,000	1,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	55,843,694	0
災害対策準備資産	57,140,000	57,140,000	0
特定資産合計	215,503,343	229,454,593	△13,951,250
(2) その他固定資産			
敷金	3,135,120	3,135,120	0
借室等保証金	3,324,000	3,324,000	0
建物附属設備	9,956,409	12,135,415	△2,179,006
什器備品	2,388,818	2,874,903	△486,085
ソフトウェア	252,000	551,250	△299,250
有価証券	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	19,156,347	22,120,688	△2,964,341
固定資産合計	234,659,690	251,575,281	△16,915,591
資産合計	345,154,769	349,731,502	△4,576,733
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,331,832	2,438,572	1,893,260
預り金	1,317,222	0	1,317,222
前受金	2,580,000	2,085,000	495,000
流動負債合計	8,229,054	4,523,572	3,705,482
2. 固定負債			
退職給付引当金	108,897,050	123,848,300	△14,951,250
役員退職慰労引当金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
固定負債合計	111,897,050	125,848,300	△13,951,250
負債合計	120,126,104	130,371,872	△10,245,768
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	225,028,665	219,359,630	5,669,035
(うち特定資産への充当額)	(112,983,694)	(112,983,694)	
2. 指定正味財産	0	0	0
正味財産合計	225,028,665	219,359,630	5,669,035
負債及び正味財産合計	345,154,769	349,731,502	△4,576,733

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	219,744	431,051	△211,307
特定資産受取利息	219,744	431,051	△211,307
受取入会金	1,900,000	3,600,000	△1,700,000
受取入会金	1,900,000	3,600,000	△1,700,000
受取会費	207,396,000	205,979,500	1,416,500
受取正会員会費	205,196,000	203,779,500	1,416,500
受取賛助会員会費	2,200,000	2,200,000	0
事業収益	70,733,506	72,001,657	△1,268,151
受取受講料	3,093,000	3,098,000	△5,000
受取受託料	64,070,506	65,118,325	△1,047,819
受取手数料	2,735,000	2,960,332	△225,332
受取広告料	835,000	825,000	10,000
受取補助金等	48,248,760	40,096,600	8,152,160
受取補助金	28,248,760	20,096,600	8,152,160
受取助成金	20,000,000	20,000,000	0
受取寄付金	170,000	170,000	0
受取寄付金	170,000	170,000	0
雑収益	3,060	2,218,544	△2,215,484
受取利息	1,060	11,844	△10,784
雑収益	2,000	2,206,700	△2,204,700
経常収益計	328,671,070	324,497,352	4,173,718
(2) 経常費用			
事業費	227,001,092	224,976,294	2,024,798
役員報酬	8,352,000	7,516,800	835,200
給料手当	81,621,147	78,152,622	3,468,525
退職給付費用	4,354,746	6,883,527	△2,528,781
福利厚生費	13,488,126	13,060,012	428,114
会議費	2,814,130	3,441,948	△627,818
旅費交通費	828,923	1,074,414	△245,491
通信運搬費	4,056,300	3,759,052	297,248
減価償却費	2,108,561	2,105,536	3,025
消耗什器備品費	1,248,156	1,492,865	△244,709
消耗品費	6,900,692	6,748,138	152,554
広告宣伝費	6,190,560	1,242,000	4,948,560
新聞図書費	2,399,826	1,922,526	477,300
修繕費	384,480	526,446	△141,966
印刷製本費	16,715,522	19,679,964	△2,964,442
光熱水料費	4,492,676	4,381,632	111,044
賃借料	12,691,419	12,558,270	133,149
諸謝金	222,740	178,192	44,548
租税公課	2,938,008	3,208,667	△270,659
支払負担金	2,324,500	1,878,900	445,600
委託費	13,637,358	11,593,225	2,044,133
セミナー開催費	18,464,674	19,331,629	△866,955
行事費	20,237,663	20,277,190	△39,527
義援金	0	3,000,000	△3,000,000
雑費	528,885	962,739	△433,854

科目	当年度	前年度	増減
管理費	96,000,943	94,973,197	1,027,746
役員報酬	3,648,000	3,283,200	364,800
給料手当	27,873,196	27,171,344	701,852
退職給付費用	1,773,348	2,803,123	△1,029,775
福利厚生費	4,546,234	4,715,540	△169,306
会議費	7,029,747	6,855,087	174,660
慶弔費	573,960	604,476	△30,516
旅費交通費	539,211	695,496	△156,285
通信運搬費	1,641,741	1,569,219	72,522
減価償却費	855,780	1,048,276	△192,496
消耗什器備品費	397,440	153,575	243,865
消耗品費	1,415,529	1,656,412	△240,883
新聞図書費	437,913	603,295	△165,382
修繕費	0	44,224	△44,224
印刷製本費	2,182,831	1,599,208	583,623
光熱水料費	2,138,912	2,093,034	45,878
賃借料	5,628,442	5,577,189	51,253
諸謝金	432,700	830,000	△397,300
租税公課	103,808	70,000	33,808
支払負担金	21,366,680	20,864,680	502,000
委託費	5,947,700	5,318,392	629,308
支払交付金	7,169,512	6,846,000	323,512
雑費	298,259	571,427	△273,168
経常費用計	323,002,035	319,949,491	3,052,544
当期経常増減額	5,669,035	4,547,861	1,121,174
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,669,035	4,547,861	1,121,174
一般正味財産期首残高	219,359,630	214,811,769	4,547,861
一般正味財産期末残高	225,028,665	219,359,630	5,669,035
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	225,028,665	219,359,630	5,669,035

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	協会事業	建退共事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	219,744	219,744
特定資産受取利息			219,744	219,744
受取入会金	0	0	1,900,000	1,900,000
受取入会金			1,900,000	1,900,000
受取会費	0	0	207,396,000	207,396,000
受取正会員会費			205,196,000	205,196,000
受取賛助会員会費			2,200,000	2,200,000
事業収益	13,780,506	56,953,000	0	70,733,506
受取受講料	3,093,000			3,093,000
受取受託料	9,407,506	54,663,000		64,070,506
受取手数料	445,000	2,290,000		2,735,000
受取広告料	835,000			835,000
受取補助金等	48,248,760	0	0	48,248,760
受取補助金	28,248,760			28,248,760
受取助成金	20,000,000			20,000,000
受取寄付金	0	0	170,000	170,000
受取寄付金			170,000	170,000
雑収益	0	0	3,060	3,060
受取利息			1,060	1,060
雑収益			2,000	2,000
経常収益計	62,029,266	56,953,000	209,688,804	328,671,070
(2) 経常費用				
事業費	168,950,860	58,050,232		227,001,092
役員報酬	5,472,000	2,880,000		8,352,000
給料手当	48,283,029	33,338,118		81,621,147
退職給付費用	3,006,565	1,348,181		4,354,746
福利厚生費	7,707,743	5,780,383		13,488,126
会議費	2,768,770	45,360		2,814,130
旅費交通費	808,803	20,120		828,923
通信運搬費	2,462,600	1,593,700		4,056,300
減価償却費	1,283,666	824,895		2,108,561
消耗什器備品費	596,160	651,996		1,248,156
消耗品費	4,376,660	2,524,032		6,900,692
広告宣伝費	6,168,960	21,600		6,190,560
新聞図書費	1,923,352	476,474		2,399,826
修繕費		384,480		384,480
印刷製本費	16,463,774	251,748		16,715,522
光熱水料費	3,208,360	1,284,316		4,492,676
賃借料	8,442,654	4,248,765		12,691,419
諸謝金	222,740			222,740
租税公課	882,248	2,055,760		2,938,008
支払負担金	2,324,500			2,324,500
委託費	13,398,566	238,792		13,637,358
セミナー開催費	18,464,674			18,464,674
行事費	20,237,663			20,237,663
義援金				0
雑費	447,373	81,512		528,885

科 目	協会事業	建退共事業	法人会計	合 計
管理費			96,000,943	96,000,943
役員報酬			3,648,000	3,648,000
給料手当			27,873,196	27,873,196
退職給付費用			1,773,348	1,773,348
福利厚生費			4,546,234	4,546,234
会議費			7,029,747	7,029,747
慶弔費			573,960	573,960
旅費交通費			539,211	539,211
通信運搬費			1,641,741	1,641,741
減価償却費			855,780	855,780
消耗什器備品費			397,440	397,440
消耗品費			1,415,529	1,415,529
新聞図書費			437,913	437,913
修繕費				0
印刷製本費			2,182,831	2,182,831
光熱水料費			2,138,912	2,138,912
賃借料			5,628,442	5,628,442
諸謝金			432,700	432,700
租税公課			103,808	103,808
支払負担金			21,366,680	21,366,680
委託費			5,947,700	5,947,700
支払交付金			7,169,512	7,169,512
雑費			298,259	298,259
経常費用計	168,950,860	58,050,232	96,000,943	323,002,035
当期経常増減額	△106,921,594	△1,097,232	113,687,861	5,669,035
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△106,921,594	△1,097,232	113,687,861	5,669,035
一般正味財産期首残高	0	0	0	219,359,630
一般正味財産期末残高	△106,921,594	△1,097,232	113,687,861	225,028,665
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△106,921,594	△1,097,232	113,687,861	225,028,665

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物附属設備 … 定率法によっている。

②什器備品 … 定率法によっている。

③ソフトウェア … 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

②役員退職慰労引当金 … 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	114,470,899	5,128,094	20,079,344	99,519,649
役員退職慰労引当資産	2,000,000	1,000,000	0	3,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	0	0	55,843,694
災害対策準備資産	57,140,000	0	0	57,140,000
合計	229,454,593	6,128,094	20,079,344	215,503,343

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	99,519,649	—	—	(99,519,649)
役員退職慰労引当資産	3,000,000	—	—	(3,000,000)
記念事業準備資産	55,843,694	—	(55,843,694)	—
災害対策準備資産	57,140,000	—	(57,140,000)	—
合計	215,503,343	—	(112,983,694)	(102,519,649)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	35,584,845	25,628,436	9,956,409
什器備品	4,383,903	1,995,085	2,388,818
ソフトウェア	1,669,500	1,417,500	252,000
合計	41,638,248	29,041,021	12,597,227

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
一般助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	7,000,000	7,000,000	0
共済制度広報活動助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	4,991,760	4,991,760	0
構造改善推進事業助成金	(一財) 建設業振興基金	0	450,000	450,000	0
担い手確保育成事業助成金	東日本建設業保証(株)	0	12,307,000	12,307,000	0
建設業振興助成金	東日本建設業保証(株)	0	500,000	500,000	0
一般助成金	東建協サポート	0	3,000,000	3,000,000	0
助成金					
建設労働者確保育成助成金	東京労働局	0	20,000,000	20,000,000	0
合計		0	48,248,760	48,248,760	0

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	123,848,300	5,128,094	20,079,344	0	108,897,050
役員退職慰労引当金	2,000,000	1,000,000	0	0	3,000,000

監査報告書

一般社団法人東京建設業協会
会長 飯塚恒生 殿

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査報告

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年4月20日

一般社団法人東京建設業協会

監事

田中 崇 雅



同

中島 孝 昌



同

山本 雅 生



同

小林 明 人

